

## 総務委員会 県外調査活動状況

1 日時 平成24年8月27日(月)～8月29日(水)

2 出席委員(10名)

委員長 望月 勝

副委員長 齋藤 公夫

委員 武川 勉 石井 脩徳 皆川 巖 山下 政樹

鈴木 幹夫 永井 学 高木 晴雄

3 欠席 小越 智子

○調査先

(1)【(公財)知床財団(世界遺産その効果と責任について)】

主な質疑

問) 陸地が自然公園エリアから外れている場所があるが何故か。

答) 自然公園のエリアが羅臼側で漁村が続いているため外している。定住者が今はいないが、季節によって漁業基地として今の時期は季節定住者がいる所となっている。そういうところは、自然公園から外れている。

問) 登録から7年経って、登録直後、たくさんメリットはあったと思うのですが、今もそうだと思うんですが、逆にデメリットの方をお伺いしたくて、直後のデメリットと7年経って今のデメリットみたいなものがあったら教えてください。

答) やはり先ほども少しお話ししましたが、デメリットとしては、世界遺産というのは一つの目標で、自然を保全する、特に斜里町側は自然保護というのは町の政策の柱にできていた。その中で世界遺産登録になって一つ目標が達成できたんですが、そこで次にどこに行けばいいのかということが、方向性を見失っている部分もあるかなという気がします。それと地域住民にとっても、それまではむしろ斜里も羅臼の方も、雰囲気は違うかもしれませんが、我々の知床という心意気みななものがあったんですが、今、他力本願的になってきて、世界遺産だから国が、あるいは道がやってくれるんじゃないかという雰囲気がでてきていることが非常に残念で、せっかくアイデンティティを持っていたものが、次どこへ行くんだという不安がある。

答) 直後はものすごい観光客が来て、地元の受け入れが出来なかった。すごい混乱でした。

問) 知床世界遺産のクルーズがあるが、観光客であれば満足なのかもしれないですが、単

に何々岩とか何とかの滝とかあんな話を聞いてももったいない。斜里町で観光業者も含めてですけども、海域と一緒に世界遺産になったとか少しプラスアルファのインフォメーションがあった方がいいような気がします。ただの観光地へ来たんじゃないんで。

答) どちらの船ですか。

問) この資料にありますが、どこも一緒じゃないかと思えます。そこが非常に残念です。

答) 各船会社さんがいろんな特徴を出して作って行ければいいんですが、まだ海の部分はこれからかもしれませんね、非常に人気はありますが、陸が先に観光地化されて海の部分は後追いの部分がありますので、少なくともそういうところはあります。

問) せめてどうして、世界自然遺産になったという所ぐらひは、一言でいいんで説明をしてほしい、事務局長さんのように専門的に説明されると聞く方は大変ですが、ちょっとでいいんで説明すると非常に良いと思えます。

答) ありがとうございます。ぜひそこは伝えたいと思えます。

問) みなさんにお配りした資料の中に我々の会報誌ですけれども、観光船の船長のインタビューが載っていますので、ぜひご覧になってください。

答) そして特に羅臼側、皆さん気づかないが、なぜ鯨がいるのかという地形の話をされ、特別な場所ということの説明することが、あってもいいんじゃないかと思えます。



※ (公財) 知床財団 (知床自然センター) での説明、質疑の様子

## (2)【北海道移住促進協議会（定住人口確保対策について）】

### 主な質疑

問)「ちょっと暮らし」を一生懸命、試しにはじめているわけですよね、最終的に完全移住が目標なんですけども、今のところ数字が出ているのは、「ちょっと暮らし」だけですよね、完全移住の数字が出ているかはわかりませんが、年々増えてはいるんでしょうか。

答)おっしゃるとおり移住の数字はありません。基礎数値として移住の数字はほしいとは、思うんですけども、移住というものをどう定義するのかということもありますし、転勤して入ってきた方を入れるのか抜くのか、都市部と小さい町では、実際の移住の状況を把握できるか出来ないかということがありまして、小さい町だと割と把握できます。結論として、北海道としては、実際の移住者の数字は持っていません。ただ、市町村の方たちから内々で集めた数字では、年間何人くらいとかの数字はありますが、ただ公表していません。ただ、浦河町とか八雲町のような割と小さい町では、「ちょっと暮らし」をやりながら、あの方は、今回二地域居住をすることになったとか、住むことになりましたとかいう実態は割と掴めていますので、わかる範囲での数字というのは、そういう浦河町とか八雲町とかは、公表していて、たとえば一つの町で「ちょっと暮らし」をはじめて5年間で80人の移住者がいましたというふうな数字を公表している町村は幾つかありますけども、実際のところとしては、分らないということが、正直なところです。そこが我々としても課題として考えています。

問)全経済団体、諸団体、官民一体で推進しているようですが、先ほど話のありました不動産業者が受け入れて使用する施設を提供する話がありましたが、平均26.7日滞在する人たちのこの費用は無料で提供しているんですか。

答)ちょっと暮らしのガイドのほうをご覧になって頂くとわかりますが、金額の多い少ないはありますが、お金はかかります。割と立派な家だと1月12万円くらいの使用料がかかってしまうところもあります。物件としては例えば、教員住宅のような市町村が持っている施設を改修して、こういうお試し暮らしに住宅に使用しているのは結構安いですね。もちろん古かったりするんですが。マンション、アパートとかの物件を使っているケースでは、やはり月7万とか8万とかお金はかかってしまいます。お金が全くかかっていないところが、遠別町というところが、町の交流センターといいますか施設を持っていますが、政策として無料で使わせているところはあります。これが唯一無料のところ、これを除くとすべてお金がかかってしまいます。

問)そこへ住むのに、長期滞在する場合、どの位までとか期限があるんですか。

答)期限については、決まっております。例えば1年未満とか市町村で決めているので、一律にいつまでとの決めているわけではありません。ただし、長期になってしまうと、法律上の問題があるため、1年以上の契約はありません。長期滞在という政策的な観点

からいうと、長い方で見ると法律上の問題がありますが、短い方では、最低でも1週間以上いてくださいとか1ヶ月以上とか市町村で決めています。

問)「ちょっと暮らし」するための施設については、それだけのために利用される物件と考えていいのでしょうか。

答)種類によります。民間の施設でホテルだと一般の御客様が利用しますし、マンション、アパートも普通の方たちが借りればそれはそれで、ただ「ちょっと暮らし」としてやっているときには、一定程度は、仮に押さえるとかはやっています。教職員住宅のような市町村が持っている物件は、専用としてやっているんで、「ちょっと暮らし」物件として利用しています。民間の物件については民間の方たちが主体的に取扱いを決めています。

問)この「ちょっと暮らし」の事業というのは、各市町村が年会費を出していますが、道のお金は入っているんですか。

答)道のお金は入っていません。人的支援として私が道庁からきています。運営のための基本的な負担金はありませんけれども、事業委託という形で、例えば、最近の事業としてテレワーク事業ですとか調査事業とかターゲットを絞ったPR事業がありまして、こういった事業をまとめた委託事業を道庁の方で作っておりまして、それを当協議会と一体的に活動を行っているNPO住んでみたい北海道推進会議に委託事業としてお金が出ていることはあります。

問)このちょっと暮らしの数をふやして、当然移住者をふやしたい。この事業の評価、当然市町村が独自にやっている部分もありますが、この数が分らないとちょっと暮らしはふえているけど、移住者が実際問題としてふえたのかどうか分らない、お金を使ってPRをして、「ちょっと暮らし」の利用者はふえているけど、実際の移住者の数字が分らないと、一所懸命やられても評価のしようがないと思うのですが、その評価についてどのように考えていますか。

答)評価の部分については、市町村の方たちはもちろん同じようなことをおっしゃいます。議会に説明するときとか予算を取るときに説明するとき、いままでやってきたことがどういうふうにあるのかだといったところですね。小さい町だとか移住の数字をおさえているところは、数字をもってうまくいったのかどうかを評価する場合がありますし、移住者の数で評価するのではなく、移住者が来ることにより町村の人たちと交流しましたとか、いろいろな体験事業がありまして、乗馬とか冬のスポーツとかの利用がふえましたとか、副次的な経済効果がありましたとか、移住者の数字だけではない見えない経済効果とか人の交流によりアイデアが出され、コミュニティの活動が活発になったなどのいろいろな面で効果があらわれていると聞いています。

答) 補足になりますが、最終的な移住の数がなかなか把握出来ないということもありますので、この事業そのものについて、私どもとしては、道庁の人と話すときには、最終的には数字だけけれども、この事業を定着させるためには十数年はかかると考えて頂きたいとお願いしています。1回20数日の滞在日数が出ていますが、滞在して頂ければ、地元で物を買って頂ますし、床屋さんにもいっていただく。そういった面で地元には相当なメリットがありまして、1組、だいたい20数日滞在して15,6万円のお金を使っていただいていることは、道内全体で考えるとこの事業効果というのは、1億円を超えるお金が道内で消費されている、このお金が回っていくのであれば、北海道にとってもメリットがあるのではないかとということも理解して欲しいと、道庁にはいろいろな場面で伝えておりまして、引き続きの支援をお願いしています。

たしかに、ひとつひとつの政策とか評価となると、いろいろな御意見があろうかと思えます。少し長い目でこの事業を見てほしいと訴えています。



※北海道移住促進協議会（北海道商工会連合会内）での説明、質疑の様子

平成24年8月28日（火）知床世界遺産センター

○世界遺産センター施設について



世界遺産センターにおいて施設の概要及び世界遺産概要及び特徴の説明を受けたのち、施設の視察を行った。